

中国ゼロコロナ見直しは世界経済にプラスの公算



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 中国がゼロコロナ政策の見直しを発表

11月11日に、中国国家衛生健康委員会が、海外からの入国者に対する隔離期間を10日間から8日間に短縮すると発表しました。中国当局は新型コロナウイルスを徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策の堅持姿勢を一部修正した格好です。また、国内で発生した濃厚接触者などのホテルでの隔離も7日間から5日間に短縮したほか、濃厚接触者などに接触した2次接触者については今後判定しないとしたこともあり、今後は中国国内におけるコロナ規制の影響の軽減が見込まれます。

こうした当局の動きを好感し、11日の上海総合指数や香港ハンセン指数は大幅高となりました（右上図）。

ポイント② 供給不安回避につながるかが焦点

先日の共産党大会を経て習近平国家主席への権力集中が進んだこともあり、市場では中国の政策運営に対する不透明感が高まっていました。ただ、広州や北京を中心に新型コロナ感染が再び広がり、中国経済の先行き懸念が増すタイミングで、習氏がこれまで堅持してきた「ゼロコロナ」政策の見直しに舵を切ったことは一つの変化といえます。

中国のコロナ感染再拡大は供給不安の再燃を通じ、世界的なインフレとそれに伴う過度な利上げを一段と加速させることにつながりかねないことから、今回の一連の動きは世界経済の先行きを見る上でプラスと考えられます。世界の供給網のひっ迫度合いと米国のCPIは概ね連動する傾向があり（右下図）、中国のコロナ規制見直しで世界的な供給不安を回避できれば、インフレ抑制や企業業績をサポートすることになるため、世界の株式市場の支えとなりそうです。

上海総合指数と香港ハンセン指数



期間：2022年1月3日～2022年11月11日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

GSCPIと米CPI (消費者物価指数)



期間：2016年1月～2022年10月、月次
・GSCPIはニューヨーク連銀が算出する世界のサプライチェーンのひっ迫度合いを示す指数、0を上回るとひっ迫、0を下回ると緩和されている状態を示す
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。